

2025年7月17日

冬木工業株式会社
株式会社NTT DXパートナー

**冬木工業（群馬県）がNTT DXパートナーの支援のもと、
サプライチェーン全体のSX推進に向けた取引先との協働を開始**
～取引先に温室効果ガス排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle®」を無償提供～

群馬県高崎市に本社を置く総合建設業・製造業の冬木工業株式会社（代表取締役社長：大竹 良明、以下、冬木工業）と株式会社NTT DXパートナー（代表取締役社長：阿部 隆、以下、NTT DXパートナー）は、2023年2月にサステナビリティ・トランスフォーメーション（以下、SX※1）の推進に向けた連携協定を締結し、サプライチェーン全体の温室効果ガス（以下、GHG）排出量（Scope3※2）の削減に向けた取り組みを行っています。

その一環として、これまで冬木工業の協力会社を対象に推進してきたGHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle®※3」の無償提供を、対象を取引先企業にまで拡大※4し、2025年7月17日より提供開始することとしました。これにより取引先との協働を促進し、Scope3の削減をめざします。なお、非上場企業が、取引先企業を対象にGHG排出量算定プラットフォーム「C-Turtle®」を無償提供するのは、日本初の事例※5となります。

※1 SX：変化が激しく複雑化している社会で、不確実性を増し未来の予測が難しい時代においても、持続可能な社会をめざし、企業の価値の維持・向上とESG（環境・社会・ガバナンス）を両立させていくための変化・変革のこと

※2（参考）資源エネルギー庁ホームページ： <https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/scope123.html>

※3 C-Turtle®：株式会社NTTデータが開発したGHG排出量可視化プラットフォームで、削減可能なScope3の算定を実現する <https://www.nttdata.com/jp/ja/lineup/c-turtle/>

※4 C-Turtle®を無償提供するには、算定対象年度の売上が 50 億円未満であることなどの諸条件があります

※5 株式会社NTTデータ調べ

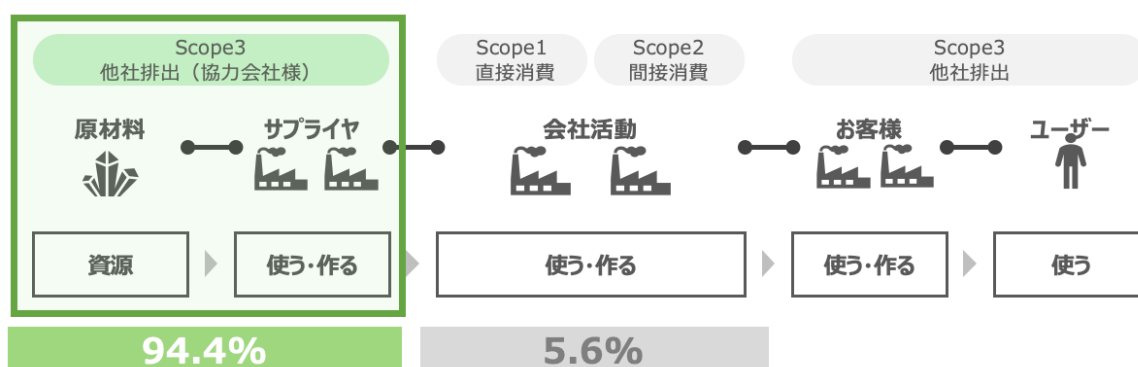
1. 背景と目的

近年、世界的に環境問題への関心が高まる中、日本企業にも持続可能な事業運営への対応が強く求められています。日本国内でも、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、企業単位での脱炭素の取り組みが急速に進められています。群馬県においても、2050年の持続可能な社会の実現をめざし、GHG排出量「ゼロ」を含む「ぐんま5つのゼロ宣言」を掲げ、県内全域でさまざまな施策が推進されています。また、建設業界でも、国や業界団体を中心に脱炭素化に向けた法整備や具体的な取り組みが拡大し、大手ゼネコンによる電動建機の普及促進などが進められています。一方、地域の中小企業のSXの取り組みは進展していない状況にあり※6、サプライチェーン全体での脱炭素の実現には、地域企業を巻

き込んだ取り組みが不可欠となっています。

※6（参考）中小企業庁ウェブサイト：https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2023/shokibo/b1_2_2.html

こうした中、冬木工業は「群馬をリードする環境先進企業」をめざし、自社のSX方針策定、推進体制の構築、GHG排出量の可視化、自社工場への太陽光パネルの設置など、具体的な脱炭素施策を進めてきました。取り組みの一環として、2024年度にGHG排出量の可視化を実施したところ、全体排出量のうち94.4%が取引先企業に起因するScope3（サプライチェーン由来の排出量）であることが明らかとなりました。この結果は、Scope3削減には、サプライヤーエンゲージメント（取引先企業との協働）を通じた取り組みが不可欠であることを改めて示し、同時に、Scope3削減が地域全体でのSX推進を加速させる重要な要素であるという確信を深める契機となりました。



冬木工業のScope1.2とScope3（上流部分）の割合（Scope3の下流部分については今後算定予定）

2. 取り組み内容

冬木工業は、Scope3削減と地域全体でのSX推進を実現するため、「C-Turtle®」を事業に携わる協力会社（施工を担当する専門業者）に無償で提供することを決定し、2025年6月20日に開催された冬木工業安全協力会総会で、出席した約130社へ「C-Turtle®」の活用を通じたGHG排出量の可視化と削減の必要性を呼びかけました。この呼びかけに対し、想定を大きく上回る反響が寄せられ、7月14日現在で既に26社が賛同を表明しています。これを受け、2025年7月17日より協力会社以外の取引先企業に対しても無償提供範囲を拡大することとしました。

2025年8月27日には賛同企業を対象とした「C-Turtle®」操作説明会を開催し、Scope3排出量の可視化および具体的な削減に向けた取り組みを本格的にスタートさせる予定です。

【各社の役割】

冬木工業	協力会社を含む取引先企業に対しての本取り組みの案内 「C-Turtle®」利用を開始する企業に対しての情報提供・フォローアップ
NTT DXパートナー	「C-Turtle®」の取引先無償プランの提供およびその活用・算定支援 本取り組みを推進する上でのサステナビリティに関する知見の提供

【本取り組みの紹介ページ】

<https://www.fuyuki.co.jp/sustainability-supplychain/>



2025年6月20日に群馬県高崎市で開催された冬木工業安全協力会総会の模様

3. GHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle®」について

「C-Turtle®」は、株式会社NTT DXパートナーが提供するクラウド型のGHG排出量可視化プラットフォームです。企業がガソリンや電気、燃料などの使用量を入力するだけで、GHG排出量を簡単に算定・管理することができます。

冬木工業の取引先企業が「C-Turtle®」を活用して自社のGHG排出量を算定すると、取引額に応じたGHG排出量が自動的に冬木工業のScope3排出量に反映される仕組み（総排出量配分方式）を採用しています。そのため、取引先企業がGHG排出量削減に取り組むことで、冬木工業のScope3排出量も連動して削減される仕組みとなっています。この仕組みにより、取引先企業が自社のGHG排出量を正確に把握・管理するだけでなく、サプライチェーン全体の脱炭素化にも貢献できるよう設計されています。さらに、従来の一律の排出係数を用いた推計に比べ、実態に即したより精度の高いScope3排出量の算定が可能となります。

GHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle」特長



海外言語対応 英語 / 中国語（簡体字）

削減可能なScope3算出方式

【Scope3】カテゴリ1. 調達 / カテゴリ2. 資本財の排出量算出に
総排出量配分方式を採用することでサプライヤの
排出量削減努力を自社排出量に取り込み可能

自動で排出量算定が可能な SaaSプラットフォーム

- ・ エクセルによる計算から脱却し属人性を排除
- ・ 排出原単位が自動で最新化することで
算定業務を効率化



4. 今後の取り組み

冬木工業は今後も、協力会社および取引先企業への「C-Turtle®」の無償提供を通じて、NTT DXパートナーとともにScope3排出量の可視化支援を継続・拡大していきます。また、可視化にとどまらず、取引先企業との連携による排出量削減の具体的な取り組みを推進することで、自社のScope3削減を図るとともに、地域全体でのSXを加速させていきます。

5. 本件に関するお客さまからのお問い合わせ先

冬木工業株式会社

SX事務局 TEL：027-323-5008

SX推進に関する取り組み（HP）：<https://www.fuyuki.co.jp/sustainability>

株式会社 NTT DX パートナー

MAIL：info@nttdxpn.co.jp

【本取り組みの賛同企業からのコメント】

「冬木工業様の呼びかけを受け、地域の脱炭素化に向けた取り組みに参加できることを嬉しく思います。今後、「C-Turtle®」の活用を通じて自社のGHG排出量を把握し、環境対応への一歩を踏み出せることに期待しています。こうした取り組みが、中小企業にも実効性ある行動の可能性を広げると感じています。」 — 石田建材工業株式会社 代表取締役社長 小嶋 潤一

「冬木工業様の呼びかけに応じ、地域全体の脱炭素化に貢献できる取り組みに参加できることを大変光栄に感じています。この取り組みがさらに広がり、企業間の共創を通じて、群馬県全体の持続可能な社会づくりに寄与することを期待しています。」 — 株式会社糸庄 代表取締役社長 松本 久美子

「この度は、SXのご提案をいただき大変嬉しく思います。環境問題の改善に少しでもお力になれば幸いです。」 — 熊井戸工業株式会社

【冬木工業 概要】

冬木工業は、群馬県高崎市に本社を置く、総合建設業・製造業として、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に貢献する企業をめざしています。近年は「群馬をリードする環境先進企業」を掲げ、SXの推進、温室効果ガス排出量の可視化・削減、自社工場への太陽光発電設備の導入など、環境負荷低減に向けた具体的な取り組みを進めています。

<https://www.fuyuki.co.jp/>

【NTT DXパートナー 概要】

NTT DXパートナーは、NTT東日本グループがこれまで通信分野で培ってきた技術・ノウハウに加え、さまざまな企業との連携により、地域の企業や自治体の持つ可能性や魅力を最大限まで引き出し自走するための支援を「DX」という切り口から行うパートナー企業です。

<https://www.nttdxpn.co.jp/>

■「C-Turtle®」は日本国内における株式会社NTTデータの商標です。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/lineup/c-turtle/>

報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものです。

現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいくとともに、ご注意をお願いいたします。

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

NTT東日本グループ